



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 内田 貴之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
定時株主総会開催予定日 2024年5月27日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	70,001	3.3	△2,226	-	△2,132	-	△2,257	-
2023年2月期	67,792	△6.0	△1,624	-	△1,526	-	△1,937	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△178.15	-	△40.8	△11.0	△3.2
2023年2月期	△255.21	-	△43.1	△8.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	18,902	4,407	23.3	347.18
2023年2月期	19,788	6,665	33.6	525.33

(参考) 自己資本 2024年2月期 4,399百万円 2023年2月期 6,657百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△1,242	△1,764	860	2,681
2023年2月期	△1,298	△106	5,356	4,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年2月期の配当予想は、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

### 3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

2025年2月期の業績予想は、不採算店舗対策として、複数店舗の継承を継承先と協議・検討している状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	12,673,750株	2023年2月期	12,673,750株
2024年2月期	782株	2023年2月期	759株
2024年2月期	12,672,982株	2023年2月期	7,591,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

2025年2月期の業績予想は、不採算店舗対策として、複数店舗の継承を継承先と協議・検討している状況等を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、2023年11月30日付で非連結子会社を清算結了したことにより、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が緩和されたことをきっかけに、国内景気は緩やかなペースで回復傾向に進んでいるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に伴う海運への影響に加え、世界的なインフレに伴う金融引き締めの影響もあり円安基調は継続し、原材料・エネルギー価格の高止まり等が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、外出機会の増加で、外食や旅行等の個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が見られたものの、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇や商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「安さ」を前面に打ち出しつつも、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2024年1月15日付で公表いたしました「中期経営計画の策定、業績予想及び配当予想の修正並びに資金使途の変更に関するお知らせ」（以下、「当中期経営計画」という。）に記載したとおり、親会社である株式会社O I Cグループ（2023年5月1日付で株式会社ロピア・ホールディングスより商号変更。以下、「親会社」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、SM商品販売では6月以降はEDLPを展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店として、6店舗をリニューアルオープンいたしました。当該店舗改装の間、延べ6ヶ月超の臨時休業や春日部武里店及び見沼南中野店の閉店がありましたが、リニューアルオープン後は、SM商品販売の売上高が伸長し、HC商品販売で売場面積を縮小した上で売れ筋商品群を選定した売り場づくりをした結果、売上高は前年同期比103.3%となりました。

利益面では、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、5月中旬に当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約が完了したことで効率化を推進し、青果においては、9月より安定供給及び原価低減のため、ロピアと共同で親会社の子会社（以下、「グループ子会社」という。）から当社の埼玉県の店舗に供給を開始いたしました。また、グロッサリーにおいては、引き続きグループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の強化やロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めましたが、リニューアルオープンや閉店に伴いセールを実施したこと等により、売上総利益率は前年同期比で0.5ポイント下回る19.9%となりました。なお、6月に会員カードのポイント付与を見直し、改装店舗では廃止したほか、ホームセンターを除く改装店舗では、クレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組ましました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組ましましたが、光熱費等の高騰やリニューアルオープンした6店舗の店舗改装経費3億79百万円の発生、また、2023年11月8日付で公表いたしました「経営及び業務の指導等に関する業務委託契約の締結に関するお知らせ」（以下、「当業務委託契約」という。）に記載したとおり、当業務委託契約に基づく対価が発生したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比104.8%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありますが、上記のとおりロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした店舗の改装を4月22日付で杉並高井戸店、9月13日付で戸田店、大型店舗以外では7月12日付で等々力店、11月20日付で府中新町店、12月16日付で草加店、2月14日付で川口伊刈店をそれぞれ実施いたしました。また、等々力店及び府中新町店では、シナジー効果発揮の一環としてグループ子会社で青果販売に強い株式会社アキダイ（以下、「アキダイ」という。）とコラボした青果テナントを出店いたしました。一方で、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い9月に春日部武里店、1月に見沼南中野店をそれぞれ閉店いたしました。

また、8月31日開催の取締役会において解散を決議した当社のテナント管理業務等を委託していた非連結子会社1社について、11月30日に清算結了し、子会社清算益及び貸倒引当金戻入額をそれぞれ特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は700億1百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は22億26百万円（前年同期は営業損失16億24百万円）、経常損失は21億32百万円（前年同期は経常損失15億26百万円）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗に係る減損損失17百万円、店舗改装及び閉店に伴う固定資産除却損32百万円並びに店舗閉店に伴う店舗閉鎖損失22百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は22億57百万円（前年同期は当期純損失19億37百万円）となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は585億9百万円（前年同期比105.3%）、ホームセンターのHC販売商品は114億92百万円（前年同期比94.0%）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ8億86百万円減少(△4.5%)し、189億2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額21億46百万円及び店舗改装等による有形固定資産の増加額12億72百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ13億71百万円増加(10.5%)し、144億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額15億21百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ22億57百万円減少(△33.9%)し、44億7百万円となりました。この主な要因は、当期純損失の計上額22億57百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21億46百万円減少(前事業年度末は39億50百万円増加)し、26億81百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億42百万円(前事業年度に使用した資金は12億98百万円)となりました。これは主に、税引前当期純損失21億80百万円、減価償却費6億16百万円及び仕入債務の増加額5億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億64百万円(前事業年度に使用した資金は1億6百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億60百万円(前事業年度に得られた資金は53億56百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額15億15百万円及び長期借入金の返済による支出5億15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	14.3	33.6	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	71.7	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当中期経営計画に記載したとおり、ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでおります。

進捗としては、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築を、当事業年度に大型店舗で2店舗、大型店舗以外の店舗で4店舗の計6店舗で実施し、それぞれリニューアルオープンいたしました。また、青果販売に強いアキダイとコラボした青果テナントを2店舗出店し、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い赤字店舗の2店舗を閉店いたしました。

利益改善等の取り組みとしては、5月中旬よりロピアの加工センターからの生鮮の精肉・鮮魚の直接仕入、ロピアのプライベート商品の拡充及びロピアの商品仕入先の紹介等による商品仕入先の見直し、さらには9月より安定供給及び原価低減のため、ロピアと共同でグループ子会社から当社の埼玉県の店舗に青果の供給を開始いたしました。また、6月より会員カードのポイント付与を見直し、改装店舗では廃止したほか、ホームセンターを除く改装店舗では、クレジット決済も廃止したことにより、収益改善を進めてまいりました。

しかしながら、不採算店舗対策として、継承先と基本合意し各種条件を協定の上、協議を進めている複数店舗の継承については、具体的な継承日程や継承に伴う固定資産等の譲渡内容等は、今後の協議で決定することになっております。また、販売商品を縮小する店舗についても継承先と継承について協議を進めていることに加え、賃貸借契約満了に伴う赤字店舗について閉店を検討していることから、2025年2月期の業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

また、当中期経営計画の見直しが必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,828,000	2,681,263
売掛金	796,031	628,835
商品	2,942,198	3,237,133
貯蔵品	13,482	18,060
前払費用	243,557	234,273
未収入金	277,663	355,405
1年内回収予定の差入保証金	108,311	107,852
その他	28,498	10,517
流動資産合計	9,237,744	7,273,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,209,472	8,996,656
減価償却累計額	△4,117,577	△4,323,001
建物(純額)	4,091,895	4,673,654
構築物	712,640	746,137
減価償却累計額	△377,570	△402,917
構築物(純額)	335,070	343,220
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,615	△1,615
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	368,025	1,227,574
減価償却累計額	△296,296	△404,207
工具、器具及び備品(純額)	71,728	823,367
土地	1,720,293	1,720,293
リース資産	2,261,418	1,823,582
減価償却累計額	△2,129,367	△1,760,654
リース資産(純額)	132,051	62,928
有形固定資産合計	6,351,038	7,623,463
無形固定資産		
ソフトウェア	136,735	113,993
リース資産	69,156	49,211
その他	34,097	34,113
無形固定資産合計	239,988	197,318
投資その他の資産		
長期前払費用	199,009	178,531
差入保証金	3,435,222	3,293,117
前払年金費用	336,969	334,815
その他	7,407	7,407
貸倒引当金	△18,925	△5,877
投資その他の資産合計	3,959,682	3,807,994
固定資産合計	10,550,710	11,628,775
資産合計	19,788,455	18,902,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	183,246	145,044
買掛金	4,708,954	5,271,716
短期借入金	1,261,203	2,783,078
1年内返済予定の長期借入金	838,111	757,171
リース債務	150,637	82,124
未払金	441,974	645,667
未払費用	560,704	586,545
未払法人税等	133,887	134,174
未払消費税等	62,126	49,272
契約負債	273,677	79,301
前受金	12,416	15,462
預り金	30,933	19,905
賞与引当金	127,350	122,200
その他	266	172
流動負債合計	8,785,490	10,691,836
固定負債		
長期借入金	2,600,989	2,160,054
リース債務	192,188	90,741
退職給付引当金	195,898	199,184
資産除去債務	1,165,305	1,156,224
長期預り保証金	77,685	92,187
繰延税金負債	102,640	101,984
その他	2,574	1,917
固定負債合計	4,337,282	3,802,294
負債合計	13,122,773	14,494,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金		
資本準備金	3,422,169	3,422,169
資本剰余金合計	3,422,169	3,422,169
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	—
繰越利益剰余金	△584,671	△2,542,345
利益剰余金合計	△277,991	△2,535,665
自己株式	△332	△355
株主資本合計	6,657,495	4,399,799
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	6,665,681	4,407,985
負債純資産合計	19,788,455	18,902,116



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	67,792,841	70,001,964
売上原価		
商品期首棚卸高	3,011,521	2,942,198
当期商品仕入高	53,891,043	56,361,926
合計	56,902,564	59,304,124
商品期末棚卸高	2,942,198	3,237,133
他勘定振替高	13,834	19,654
売上原価合計	53,946,532	56,047,336
売上総利益	13,846,309	13,954,627
営業収入	379,037	431,797
営業総利益	14,225,346	14,386,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	272,613	311,934
給料及び手当	1,794,595	1,836,608
雑給	4,295,286	4,327,995
賞与引当金繰入額	127,350	122,200
法定福利費	728,350	715,469
退職給付費用	61,295	72,537
地代家賃	3,433,137	3,387,782
リース料	190,664	136,420
水道光熱費	1,266,386	1,282,265
減価償却費	544,736	616,093
その他	3,135,231	3,803,868
販売費及び一般管理費合計	15,849,646	16,613,176
営業損失(△)	△1,624,299	△2,226,751
営業外収益		
受取利息	16,243	14,771
受取配当金	1	1
仕入割引	6,845	6,307
受取手数料	93,392	88,262
その他	26,669	26,267
営業外収益合計	143,152	135,609
営業外費用		
支払利息	42,533	37,407
その他	3,020	3,868
営業外費用合計	45,554	41,275
経常損失(△)	△1,526,701	△2,132,418
特別利益		
固定資産売却益	—	631
子会社清算益	—	10,071
貸倒引当金戻入額	—	13,048
特別利益合計	—	23,751
特別損失		
減損損失	304,020	17,106
固定資産除却損	—	32,390
関係会社株式評価損	3,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	13,048	—
店舗閉鎖損失	—	22,423
特別損失合計	320,069	71,921
税引前当期純損失(△)	△1,846,771	△2,180,588
法人税、住民税及び事業税	86,875	77,741
法人税等調整額	3,734	△656
法人税等合計	90,609	77,085
当期純損失(△)	△1,937,380	△2,257,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	372,709	1,679,389	△332	2,336,284	
会計方針の変更による累積的影響額						11,666	11,666		11,666	
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	384,376	1,691,056	△332	2,347,951	
当期変動額										
新株の発行	3,139,296	3,139,296	3,139,296						6,278,592	
剰余金の配当						△31,667	△31,667		△31,667	
当期純損失(△)						△1,937,380	△1,937,380		△1,937,380	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—	
当期変動額合計	3,139,296	3,139,296	3,139,296	—	△1,000,000	△969,048	△1,969,048	—	4,309,544	
当期末残高	3,513,649	3,422,169	3,422,169	6,680	300,000	△584,671	△277,991	△332	6,657,495	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	2,344,470
会計方針の変更による累積的影響額		11,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,186	2,356,137
当期変動額		
新株の発行		6,278,592
剰余金の配当		△31,667
当期純損失(△)		△1,937,380
別途積立金の取崩		—
当期変動額合計	—	4,309,544
当期末残高	8,186	6,665,681

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,513,649	3,422,169	3,422,169	6,680	300,000	△584,671	△277,991	△332	6,657,495	
当期変動額										
当期純損失(△)						△2,257,673	△2,257,673		△2,257,673	
自己株式の取得								△22	△22	
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	△1,957,673	△2,257,673	△22	△2,257,695	
当期末残高	3,513,649	3,422,169	3,422,169	6,680	—	△2,542,345	△2,535,665	△355	4,399,799	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	6,665,681
当期変動額		
当期純損失(△)		△2,257,673
自己株式の取得		△22
別途積立金の取崩		—
当期変動額合計	—	△2,257,695
当期末残高	8,186	4,407,985

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△1,846,771	△2,180,588
減価償却費	544,736	616,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,950	△5,150
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△134,623	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△619	3,286
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,259	2,154
固定資産売却益	—	△631
固定資産除却損	—	32,390
減損損失	304,020	17,106
関係会社株式評価損	3,000	—
店舗閉鎖損失	—	22,423
子会社清算損益 (△は益)	—	△10,071
受取利息及び受取配当金	△16,244	△14,772
支払利息	42,533	37,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,666	167,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,156	△299,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,539	524,560
契約負債の増減額 (△は減少)	273,677	△194,376
その他	△3,246	132,709
小計	△1,169,797	△1,149,773
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△42,297	△38,251
法人税等の支払額	△86,660	△54,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,747	△1,242,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,096	△1,763,616
有形固定資産の売却による収入	—	41,924
無形固定資産の取得による支出	△49,659	△53,825
資産除去債務の履行による支出	—	△47,623
子会社の清算による収入	—	10,071
差入保証金の回収による収入	—	49,500
その他	10	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,746	△1,764,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,250	1,515,534
長期借入金の返済による支出	△548,709	△515,561
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△700,000	—
株式の発行による収入	6,278,592	—
自己株式の取得による支出	—	△22
リース債務の返済による支出	△287,629	△139,694
配当金の支払額	△31,599	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356,403	860,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,950,910	△2,146,736
現金及び現金同等物の期首残高	877,090	4,828,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,828,000	2,681,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM販売商品	H C 販売商品	合計
外部顧客への売上高	55,568,018	12,224,823	67,792,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM販売商品	H C 販売商品	合計
外部顧客への売上高	58,509,573	11,492,391	70,001,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	525円33銭	347円18銭
1株当たり当期純損失(△)	△255円21銭	△178円15銭

(注) 算定上の基礎

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年2月28日)	当事業年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,665,681	4,407,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,186	8,186
(うち新株予約権(千円))	(8,186)	(8,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,657,495	4,399,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,672	12,672

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)(千円)	△1,937,380	△2,257,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,937,380	△2,257,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,591	12,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数810個(普通株式243,000株))及び第3回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式21,600株))。	第1回新株予約権(新株予約権の数810個(普通株式243,000株))及び第3回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式21,600株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、2024年4月15日開催の当社取締役会において、3期連続して当期純損失となりましたので、2024年1月15日にお知らせいたしましたとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決議いたしました。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 博和（現 執行役員営業統括、株式会社ロピア 取締役）

取締役 成相 宏（現 税理士（成相宏税理士事務所）、株式会社アルファシステムズ 社外監査役、LEC 東京リーガルマインド大学院 特任教授）

取締役 稲田 将人（現 株式会社RE-Engineering Partners 代表取締役、株式会社ペッパーフードサービス 社外取締役）

取締役 宮武 孝治（現 税理士（宮武会計事務所）、WIA税理士法人所属）

（注）成相宏、稲田将人及び宮武孝治は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 相川 博史

取締役 飯野 忠

取締役 江口 俊治

（注）飯野忠及び江口俊治は、社外取締役であります。

③ 就任及び退任予定日

2024年5月27日